

第 9 期北海道総合開発計画 【中間整理からの主な変更箇所】

本資料は、中間整理からの変更箇所について、主なものを「資料 2-2 第 9 期北海道総合開発計画に関する計画部会報告」から抜粋した資料である。

目次

第9期北海道総合開発計画の策定にあたって

第1章 計画策定の意義	1
第1節 北海道開発の経緯	1
第2節 第9期北海道総合開発計画の意義	2
第2章 計画の目標	4
第1節 我が国を取り巻く状況	4
第2節 北海道の資源・特性	5
第3節 2050年の北海道の将来像	7
第4節 第9期北海道総合開発計画の目標	10
目標1 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」	
目標2 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」	
第3章 計画推進の基本方針	11
第1節 計画の期間	11
第2節 計画の主要施策	11
第3節 計画の進め方	12
1. リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成	12
2. 計画の実効性を高めるための方策	13
3. 計画のマネジメント	15
第4章 計画の主要施策	16
第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道 ～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策	16
1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展	16
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり	20
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現	24
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成	27
5. 自然共生社会・循環型社会の形成	28
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興	30
7. アイヌ文化の振興等	32
第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造 ～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策	32
1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展	32
2. 多様で豊かな地域社会の形成	33
3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成	35
4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり	37
付記	41

「戦後四つの島にとじこめられたわが国において、豊富なる未開発資源と広大な地域を有する北海道の開発は、経済自立の問題、人口解決の問題併せて国民の志気の問題等よりみて絶対推進すべきことがらである。」

これは、昭和 26 年に策定された第一期の北海道総合開発計画に記された計画の目的である。以降 70 年余、累次の計画と事業等により、北海道は我が国全体の安定と発展に大きく寄与する地域となった。

直近の数年の間に、世界・日本は過去に経験したことの無い危機と変化に直面した。一つはロシアのウクライナ侵略を契機として食料安全保障の問題が顕在化したこと、一つは新型コロナ感染症が世界中の人の流れを止めて観光立国日本も揺らいだこと、一つは 2050 年のカーボンニュートラル実現が世界の潮流となったこと、である。

我が国がこれらを乗り越えるためには、高い食料供給力、魅力的な観光資源、豊富な再生可能エネルギーがおのずから必要となる。そして、北海道のポテンシャルなくしてそれらは決して満たされ得ない。第一期計画の言葉を借りれば、北海道開発は、改めて「絶対推進すべきことがら」となった。

北海道の特筆した価値を生む地域を、私達はその「生み出す力」に着目して「生産空間」と定義付けている。その「生み出す力」は、生産空間におけるリアルな人の営みによって維持されており、定住環境を如何に維持していくかが、北海道の価値発揮に対する最も重要な基礎となる。一方、第8期計画までに取り組んできた北海道特有の課題は今も残されている。

マクロ的には国土の約5分の1を占める広大な面積の中に散在し、ミクロ的には本州以南と異なる散居の居住形態を持つ生産空間は、謂わば「二重の疎」の環境にある。人口減少が進む中でこの疎を克服して定住環境を維持するには、時間距離を縮めるネットワークの強化とともに、物理的距離を超越させるデジタル技術活用の視点が欠かせない。

生産空間の定住環境に対するもう一つの脅威は、激甚化・頻発化する自然災害である。積雪寒冷という厳しい環境下にあり、新たに日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の危機も加わる中で、国土強靱化を急ぎたい。

もとより、歴史的・地理的特性からのアイヌ文化振興や北方領土隣接地域振興も、生産空間を舞台として今後も北海道開発を特徴付けていくこととなる。

これら私達のビジョンを、第一章以降で示していきたい。

「他で代替できない北海道の価値」は、人がリアルにそこに住む・そこに行くことから生まれる。全国に10年先んじて進む人口減少や広域分散型社会の課題を乗り越え、北海道の価値を最大化するために2050年という近未来を見据えて多様な主体と『共に北海道の未来を創る』こと。

それが、第9期北海道総合開発計画に込めた中心的メッセージである。

第1章 計画策定の意義

第2節 第9期北海道総合開発計画の意義

【本文 P2 31～38 行目】

広域分散型社会を形成し散居の居住形態である「二重の疎」は、食料供給力が高く、観光資源に恵まれ、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道の価値を生み出す「恵まれた疎」でもあり、我が国を取り巻く状況の変化に対し、北海道は、その資源・特性を活かして、我が国の経済社会づくりを先導する役割を担っていかねばならない。

一方、全国よりも10年先んじて高齢化が進行し、生産年齢人口の減少等の社会環境の見通しが厳しく、生産空間の維持が課題となる中で、デジタル技術によるイノベーションに対応した行動を起こせなければ、北海道は、国の課題解決に貢献することはおろか、地域の維持も困難になりかねない。

第2章 計画の目標

第4節 第9期北海道総合開発計画の目標

【本文 P10 30～35 行目】

北海道が我が国に貢献するための土台を固め、北海道の価値を更に高めるため、この計画では、以下の2つの目標を設定する。

- 目標1 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道
～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」
- 目標2 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」

第3章 計画推進の基本方針

第3節 計画の進め方

1. リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成

【本文 P12 32 行目～P13 2 行目】

生産空間は、散居集落が大部分を占めており、人々が分散して生活する地域構造となっているが、食料生産は実際にその場に住民が住み続ける、観光は実際にその場に行くというリアルを前提に成立しており、交通ネットワークの整備等のリアルを支えるインフラが不可欠である。

一方、散居集落において生活環境を維持するためには、人が移動せずに医療や高等教育・社会教育等のサービスを受けられるなど、時間と空間の制約を克服できるデジタル技術の活用が有効である。また、仕事や教育等が道内はもとより道外ともオンラインでつながることによって、様々な活動を支える人材の育成・確保が可能となる。

このため、実際の人々の営みを支えるリアルな生産空間をデジタル技術の活用によって補強・補完することを各種施策推進のコア概念として、北海道の強みを有する生産空間を維持・発展させる施策を展開する。

2. 計画の実効性を高めるための方策

【本文 P13 5～12 行目】

広大な北海道は、気候、歴史、文化、産業等が異なる多様で個性的な地域から成り立っており、各地域がそれぞれの個性、地域資源を活かし、地域の課題の解決を図り、独自性のある発展を遂げるのが重要である。

第5期北海道総合開発計画以降、6圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝及び釧路・根室）を中心として、地域づくりに向けた取組が進められてきており、広域的な連携体制及びプロジェクトを引き続き推進する。また、北海道開発局開発建設部、地方公共団体、NPO、企業、教育機関等による連携体制を構築し、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進する。

(1) 官民の垣根を越えた「共創」

【本文 P13 22～30 行目】

北海道の価値を高めるとともに、地域が直面する様々な課題の解決を図るためには、多様な主体が総力を結集し、分野を越えた協働・連携により、新しい価値を生み出す取組を進めていくことが重要である。

このため、関係者が対話して北海道の価値の理解を深めながら、その魅力や可能性について、未来を担う子どもたちに伝える取組や、社会の変化に適応する能力を高め果敢に挑戦する人材の育成など、人への投資を推進する。また、多様な施策の実施主体による官民連携パートナーシップの構築によるプラットフォームの形成や景観形成等に関する地域の協働による取組を推進するなど、国、地方公共団体、住民、NPO、企業、教育機関等との協働・連携の促進を図る。

(2) 社会変革の鍵となるDX・GXの推進

【本文 P13 40 行目～P14 6 行目】

デジタル技術を積極的に導入することにより、省力化、自動化、効率化等だけではなく、北海道の広大さのデメリットである時間と空間の制約を克服し、社会の変化に対応した新たな価値を創出するための変革に取り組む。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、エネルギーの安定的な確保を前提としたGXの推進が不可欠であり、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーを最大限活用するとともに、GX実現に向けた成長産業分野に対するESG投資等国内外からの投資を促進するため、産学官金連携のコンソーシアムによる取組を推進する。

(3) フロンティア精神の再発揮

【本文 P14 17～28 行目】

北海道の強みである農業は、担い手不足等の課題を抱える一方で法人化や先端技術の導入等の新しい農業経営が構築されつつある。また、デジタルコンテンツ等の先端技術を活用した北海道発の新しい価値も創造されている。さらに、近年、北海道においては、宇宙関連産業やフードテック分野等の地理的・気候的特性を活かした先駆的産業が成長しつつある。

先端的な産業等の発展には、次世代を担う若者の視点やその個性と能力を発揮しやすい環境が必要である。北海道は、フロンティア精神に富み、先端技術をいち早く取り入れる風土があり、付加価値を創造する人材を育成・起用し、研究、人材育成の拠点となることが期待される。

このため、道民自らが様々な活動に参加することを促し、産学官金の連携によるスタートアップ創出等の新たなビジネスモデルの創造を図るとともに、再生可能エネルギー等北海道の価値を訴求し、企業の誘致を促進する。

(4) 戦略的・計画的な社会資本整備

【本文 P15 6～11 行目】

厳しい財政状況の下、持続可能なインフラ整備を実現するためには、公共投資の重点化・効率化を図るとともに、維持管理・更新や活用段階を見据えた計画的なインフラ整備を行うことによりストック効果を最大限に発揮させる必要がある。

北海道の価値を生み出す生産空間は地方部に広域的に存在していることから、早期に整備する工夫や早期に事業効果を発現させる工夫を行うなど、戦略的・計画的なインフラ整備を推進する。

第4章 計画の主要施策

第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展

(3) 持続可能な農林水産業の展開

〈重点的に取り組む施策〉

【本文 P19 28～33 行目】

○気候変動への適応

- ・ 気候変動の影響を踏まえた新たな品種や栽培技術等の開発・普及
- ・ 温室効果ガス削減のための技術開発と普及
- ・ 海洋環境の変化に伴う漁獲魚種変化への対応の促進
- ・ 激甚化・頻発化する水災害に対応した生産基盤整備・治山対策
- ・ 気候変動がもたらす機会を活用した新たな作物の導入

(4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興

〈重点的に取り組む施策〉

【本文 P20 7～19 行目】

- 農山漁村の所得と雇用機会の確保
 - ・ 地域の風土や特色ある農林水産物・食品を活かしたブランド力の強化
 - ・ 豊富な地域資源を活用した農林水産業と他の産業との連携による「北海道マリンビジョン」の推進や、農福連携、農泊の取組、森林サービス産業、海業の振興
- 農山漁村の集落機能の維持・強化
 - ・ 農山漁村地域が持続的に運営される仕組みづくり
 - ・ 関係人口の創出拡大や地域づくりを担う人材の育成・確保
 - ・ 住居、情報基盤等の確保による定住条件の整備
- 農山漁村の自然環境・景観・文化の保全・継承
 - ・ 「わが村は美しくー北海道」運動、食育、木育等の地域活動の展開や農山漁村に対する理解醸成
 - ・ 農林水産業・農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮

2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり

(1) 世界市場に向けた新たな観光コンテンツの創出・拡充と稼ぐ力の向上

【本文 P20 30 行目～P21 11 行目】

北海道は、豊富な自然環境・景観を活かした観光コンテンツが存在している一方、旅行需要の季節偏重による端境期の需要創出が課題となっている。

また、感染症拡大を契機としてテレワークが普及するなど、人々のライフスタイルが大きく変化していることから、旅行者の新たなニーズへの対応が求められている。

一方、コロナ禍で影響を受けた観光地・観光産業を再生するためには、雇用の安定等持続可能な観光産業の実現が重要であり、観光の高付加価値化による「稼ぐ力」の向上を図り、従業員の待遇改善、更なるサービス向上といった好循環につなげていく必要がある。

高付加価値化を推進するため、北海道観光の新たなdestinationイメージ（旅先としての地域のイメージ）の定着やCX（カスタマーエクスペリエンス：顧客体験価値）の向上による新たな北海道ブランドを確立する必要がある。さらに、自然や歴史文化を掘り起こして北海道の可能性をコンテンツ化するとともに、それらを相互に連携させることで新たな観光コンテンツとして創出・拡充することも重要である。

(2) 多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備

【本文 P22 6～12 行目】

北海道の観光資源は、北海道各地に点在しているが、空港・港湾から観光地までの二次交通の利便性が低いこと等から、来道外国人旅行者の宿泊地の多くは道央圏に集中している。北海道新幹線の延伸効果やインバウンド観光による経済効果を地方部へも波及させるためには、ハード面においては地方部への交通アクセスの改善や観光地のアクセシビリティの向上、ソフト面においてはデジタル技術を活用した観光サービスの効率化を始め、外国人等の多様な旅行者が安全・安心に旅行できる環境が求められている。

(3) 自然環境・文化の保全と観光が両立した持続可能な観光地域づくり

【本文 P22 31 行目～P23 12 行目】

北海道は、自然環境、自然・農山漁村景観、豊富な温泉、ジオパーク、独自の歴史・文化等が観光資源となっており、これら自然環境や文化的資源を活かした観光へのニーズが高い。

一方、観光資源が広域に分散している北海道においては、移動時のCO₂の排出が課題となっている。また、観光客の著しい増加に伴う渋滞や自然環境への負荷、地域住民の生活への負担等についても向き合わなければならない重要な課題となっており、持続可能な観光地域づくりを進める必要がある。

持続可能な観光地域づくりを推進するためには、観光に関わる多様な人材を地域全体で育成・確保することが重要である。また、先人たちが守ってきた地域の価値（自然環境・文化）を高め、保存し、次世代に受け継ぐことで、観光を地域の経済や社会の持続的発展につなげ、地域住民が観光による恩恵を実感できることも必要である。

さらに、我が国の持続可能な観光地域づくりの先導的役割を果たすため、国際認証²⁹の取得など、サステナブルな北海道観光のブランドイメージの向上を図ることが重要である。

【本文 P23 脚注】

²⁹ 国際認証：グリーン・デスティネーションズ（GD）による認証、又は国連世界観光機関が認定するベスト・ツーリズム・ビレッジ（BTV）。GDは、世界持続可能観光協議会が認定している国際認証団体であり、同団体が設定した持続可能な観光地の基準を満たすことで認証を受けられる。BTVは、国連世界観光機関が持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、観光を通じて文化遺産の促進や保全、持続可能な開発に取り組んでいる地域を設定するもの。

〈重点的に取り組む施策〉

【本文 P24 1～5 行目】

- 北海道が世界に誇る文化資源の保全・継承による地域資源を活用した観光地域づくり
- ・ 北の縄文遺跡を始めとする道内各地の遺跡やジオパーク、炭鉄港等の日本遺産、北海道の馬文化等の北海道遺産等を活用した観光地域づくり
- ・ 北海道の雪・氷に慣れ親しむ北の暮らし等を活用した観光地域づくり

3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現

(1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成

【本文 P24 19～28 行目】

北海道には、風力、太陽光、地熱等の再生可能エネルギー源が豊富に賦存しており、脱炭素社会実現に貢献するため、原子力・水力の活用、火力発電所のCO₂排出量削減への取組の推進等による既存の発電所等の活用によりエネルギーの安定供給を図りながら、再生可能エネルギーの導入を拡大することが求められている。

一部の再生可能エネルギーの事業において、景観や環境への影響等に対する懸念が顕在化し、地域社会との共生が課題となっていることから、導入拡大に当たっては、自然環境・景観との調和、地域との共生に留意しつつ、地域資源の有効活用やエネルギーの地産地消等により地域の活性化につなげることが重要である。また、北海道胆振東部地震によるブラックアウト発生の教訓を踏まえ、災害時の自立したエネルギー供給の確保に資するものとすることも不可欠である。

(2) 経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成

新型コロナウイルス対応によるデジタル化の進展、DXの必要性の高まり、5G等の新たな情報通信技術・インフラ整備の進展、世界的な半導体需給状況のひっ迫、半導体・デジタル関連技術等の先端技術を取り巻く貿易問題、経済安全保障等のデジタル産業やその基盤となる半導体を取り巻く環境は大きく変化している。今後、経済・社会の持続的成長を実現するためには、あらゆる社会経済活動に深く関係する半導体・デジタル産業について、時代の変化を的確に捉え、競争力を高めることが必要である。

特に半導体は、デジタル社会を支える重要基盤であり、経済安全保障にも直結する重要な戦略技術である。次世代半導体の国産化を目指す企業が新たに建設する工場の建設予定地として北海道を選定したことを契機として、北海道へデジタル産業の集積を図り、国内製造基盤を強化することが重要である。

また、北海道は、北米との物理的距離の近さや北極海経由の欧州との接続可能性等の面で地理的優位性を有し、脱炭素電源活用のポテンシャルが高いなど、データセンターの立地に適しており、東京圏や大阪圏を補完・代替する第三、第四の中核拠点として整備を進め、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての機能強化に貢献することが重要である。

このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成を図る。

〈重点的に取り組む施策〉

- ・ 次世代半導体の製造基盤確立、研究、人材育成等の拠点形成に向けた取組促進
- ・ デジタル産業基盤であるデータセンターの立地促進、高速大容量の通信インフラの整備
- ・ 先端産業の企業進出を支える居住環境の構築

5. 自然共生社会・循環型社会の形成

(1) 北海道の特性を活かした自然共生社会の形成

〈重点的に取り組む施策〉

【本文 P29 15～20 行目】

○グリーンインフラの取組の推進

- ・ 湿原や遊水地が有する保水・浄化、洪水調節等の多様な機能の活用
- ・ 遊水地等を活用した生態系ネットワークの形成
- ・ かわまちづくり等の自然と共生する環境整備
- ・ 景観に配慮した防雪林整備や地域と協働した維持管理等の北海道の地域特性を活かした道路整備・維持管理

6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興

(1) 北方領土隣接地域の安定振興

〈重点的に取り組む施策〉

【本文 P31 10～22 行目】

○北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する総合的な施策の計画的推進

- ・ 農林水産業等の基幹産業の振興等による活力ある地域経済の展開
- ・ 体験型・滞在型観光の促進等による地域の資源を活かした交流・関係人口の拡大
- ・ 持続的な地域医療の確保等によるゆとりと安心の実感できる地域社会の形成
- ・ 交通インフラ整備、防災・減災対策の充実・強化等による社会・経済の安定的な発展の基盤の形成
- ・ 脱炭素化等の取組による地域の豊かな自然との共生

○北方領土の早期返還に向けた環境整備

- ・ 国民世論の啓発活動の充実や返還要求運動の後継者の育成等による北方領土問題解決のための環境づくり

(2) 国境周辺地域の振興

【本文 P31 25～28 行目】

北海道は、長い海岸線を有する北の国境地帯として、我が国の領土・領海等の保全を図る上で重要な役割を担っている。緊迫化する国際情勢において、我が国を取り巻く安全保障上の課題が深刻化する中、経済安全保障上の観点から社会経済活動を支えるインフラ整備を図る必要がある。

〈重点的に取り組む施策〉

【本文 P32 1～4 行目】

○国境周辺地域の持続可能な定住

- ・ 安全・安心な定住条件の整備強化
- ・ 道路・港湾等の広域ネットワークの強靱化
- ・ 基幹産業の振興による活力ある地域社会の形成

第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策

3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成

(4) 札幌における交通結節機能と都市機能の強化

【本文 P37 7～13 行目】

札幌都市圏は道外への人口流出を抑制するダム機能として一定の役割を果たしており、行政、経済を始めとした北海道全体に及ぶ中枢管理機能や高次の都市機能を有している。これらの機能は、北海道の発展のために不可欠なものであり、北海道においてグローバルに飛躍する産業を展開していくためには、札幌が北海道の拠点として国内外からヒト、モノ、情報等を引きつけ、国際的な活動の拠点にふさわしい都市機能を発展させるとともに、これらを道内各地に波及させることが重要である。